

【議題】

あいさつ

- 1 地域力応援基金助成事業[今年度実施分]の実施状況について
- 2 委員の活動紹介について
- 3 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」について
- 4 その他

【出席者】

勝又委員 加藤委員 内藤委員 根本委員 中島委員 石垣委員
石川委員 杉崎委員 遠藤委員 山本委員

地域振興部地域力・国際都市担当部長 区民協働担当課長 地域力連携協働支援員
区民協働担当 2名

【会議録】

事務局 定刻になりましたので、平成25年度第3回大田区区民協働推進会議を始めさせていただきます。

本日、委員10名の方にご出席していただいておりますので、大田区区民協働推進会議設置要綱第6条に基づき、会議は有効に成立したことをご報告申し上げます。

なお、議事録作成のため、本日の会議を録音させていただきますのでご承知ください。

会長 《会長あいさつ》

部長 《部長あいさつ》

会長 それでは、会議をはじめさせていただきます。

最初に地域力応援基金助成事業[今年度実施分]の実施状況について、事務局より説明をお願いします。

ー地域力応援基金助成事業ステップアップ・ジャンプアップ助成の申請事業と審査の状況については非公開ー

会長 では、次に委員の活動について各委員からご紹介をお願いします。

《委員自己紹介》

会長 ありがとうございます。

次に調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」について検討していきたいと思いますが、皆さまの理解が深まるように、このテーマの自治会・町会について、私から少しお話をさせていただきます。

私は「町会・自治会って何するところですか」という質問をよく受けます。町会の活動を始めて38年程になります。その間、副会長を10年、会長を約20年程務めてきてお

ります。仕事はやってもやっても限がありません。時代が変わると共に事業内容が多様化してきており、多様化にどのように対応していくのかという新しいものを見出すという苦しみがあります。本日は町会・自治会を知っていただくということで、簡単に説明をします。大田区の自治会・町会は、大森地区、調布地区、蒲田地区という1地区6ブロック、3つの地区があります。全部で18の自治会連合会というブロックに分かれており、217の自治会・町会で構成されています。ブロック毎に特別出張所があり、地域の拠点として地域活動に協力いただいています。

戦後、自治会・町会はGHQにおいて、一度廃止され、6年経って復活したという歴史があります。当時は特別出張所ではなく、戦後の困窮状態の中、米通帳、衣類通帳などの配給制度による物品を配布するために区の連絡事務所なるものがありました。昭和22年4月頃、名称は出張所となりましたが、特別出張所となるのは大分後のこととなります。組織としては、地域住民組織で、会長、副会長、担当役員などで構成され、純粋なボランティア活動を行っています。活動は会により金額は様々ですが、私の町会は、ひと月150円という会員からの会費で賄っております。100%会員が加入している訳ではありません。町会・自治会の事業は、互助的、公益的な活動にすぎないと言われていますが、防災、防火、防犯、福祉、衛生、青少年の健全育成、まちづくり活動など町会独自の多岐にわたる事業が行われています。防犯等維持、町会会館建設・改築等、行政から助成金などが出ています。

特徴として、子供、障害者、高齢者など社会的に弱い立場におかれている人達は勿論、他地区からの通学、通勤者、また、地域企業を含めて、幅広い分野において共に活動していることです。必要に応じて分担金など拠出し支援を行っています。町会・自治会の会員・役員は、まちづくりに熱心な人が多く、これらの人達は地域住民としての自覚と責任感をもって参加しています。社会への奉仕精神が旺盛です。

また、情報の伝達力は体系ができており、国・都・区などの行政に関わる情報が町会に降りてきます。ひとつの流れとして、東京都の町会連合会から大田区自治会連合会に情報提供され、その情報は地区の連合会、単会の町会、そして地域住民に周知するという役を担っています。啓発力・動員力はどこの組織にも負けないものがあります。最後に課題としては、町会役員が高齢化しており、役員として活躍する人が少なくなっています。行政から依頼される仕事は、やりたいかやりたくないかの選択肢はなく、住民のためになることは必ず降りてきますのでやりきれません。今、大田区自治会連合会での課題は、地域問題が多様化している現在、今までの運営方法では、町会の弱体化は避けられないため、町会・自治会を存続するための手段を構築しなければならないということです。この課題解決のために、昨年から18ブロック共同の「町会あり方検討会」を発足し、「事業の合理化を図ること」「財源の確保」「人員の確保」の3つを課題に掲げ、町会の役に立つ方法の検討を具体化しながら行っています。これから必要なのは連携協働です。他の組織と連携することにより、町会だけではできないことを補助していただき、効率的に目的を達成していきたいという考え方です。これからどのように展開していくかはわかりません。区民協働推進会議に10数年携わってきましたが、今期は新しい考え方を取り入れ、一歩も二歩も進めていきたいと考えていますので、ご協力をよろしくお願いいたします。それでは、テーマについて、事務局からお願いします。

支援員

会長からお話いただいたことの続きとなりますが、区民協働推進会議の目的は地域力応援基金助成事業の審査と連携・協働を推進していくための調査研究がテーマとなっています。大田区では地域力を掲げ、まちづくりを行っていくためには行政力や地域力を連携させていくことが大変重要と考えています。地域力は様々な主体が力を合わせていくことにより高まると考えています。

どのような方法で地域力を高めていくことができるかというのが、調査・研究のテーマとなります。具体的なテーマとしては前回確認させていただいたとおり「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」となります。

本日はテーマを検討するのに必要なアンケート調査票を事務局で会長と調整しながら作成しましたので確認いただきます。地域力の基盤として自治会・町会があります。大田区は73%程の加入率があり、都内の中でも特に高いと言っていると思います。市部では50%に満たない地域も出ています。大田区は、地域コミュニティがあり、私くらいの子育て世代も転入してきており、いろいろな地域で、お祭りが盛んに行われているなど、いろいろな活動があることを皆感じています。一方では、環境がめまぐるしく変化しているので、自治会・町会の担い手不足が顕著になってきているという変化を見据えていかななくてはならない時代に入ってきていると思います。会長からお話があったように、大田区自治会連合会で、「自治会・町会のあり方検討会」を設置され、中間報告が3月にまとまっております。この中で、人材の確保という面において、担い手が不足しているという厳しい認識が示されており、この解決策として、多様な人材を取り入れていくということが示されています。会長からお話があったように、連携協働が一つの解決策になってくるという意味で、自治会・町会の現状を踏まえた上で、この会議においては、連携協働をいかに進めていくかということが課題となってくるということで、このテーマを検討していきます。調査項目としては、自治会・町会の現状を知ろうということなので、取り組み全般について、新しい人材や若い人材を確保するにはどうするかという観点、自治会・町会とは異なるNPO・ボランティア団体などとの連携協働がどの程度進んでいるかなどが調査項目になってくると考えています。調査方法については、最初に217自治会・町会すべてにアンケート調査を行い、回答されてきた参考になるような事例を抽出して、更にヒアリング調査を行い、具体的にしていきたいと思います。調査・研究のまとめを年度内に行っていきたいと思います。本日は、スケジュール、調査票の内容を確認いただき、今日の議論を踏まえ、修正反映したものでアンケート調査に入っていきたいと思います。次回は、とりまとめまでの時間がないと思うので、速報をお知らせしたいと思います。第5回には、結果をまとめたものを出しますので、ご意見をいただきたいと思います。ヒアリングの実施方法などを検討し、その後、第6回、第7回と進めていきたいと考えております。アンケート調査票（案）については事前に送付させていただいておりますので、ご確認いただけているかと思いますが、変更があり、調整の結果、回答期限は10月31日までにになりました。大田区は18地区に分かれ、特別出張所が各々の管内にあり、町会活動を支援しています。特別出張所で行われる地区自治会連合会の会議時に調査票の配布を行い、とりまとめてもらいますので、提出期限が延びました。調査票は1ページが基本情報、2・3ページは取り組み全般につ

いて、4ページが新しい人材、若い人材の確保について、5・6ページがNPO・ボランティア団体との連携・協働についてという構成になっています。

《アンケート調査票の内容説明》

全6ページで、○を付ける回答を多く設けました。自由記述欄は、活動のPRも兼ねて、ご記入いただけるように作成したつもりです。説明については以上です。この内容をたたき台として検討ください。

会長 良くまとまっていると思います。これだけの内容に回答すると、何か得るものが出てくると感じます。217自治会・町会全部が回答してくださるかどうかは約束できませんが、事務局の方で、大田区自治会連合会と各地区連合会の会議に出向いていただき、説明をお願いできますか。

部長 18地区すべてに必ず誰かが説明に伺うようにします。大田区自治会連合会定例会には説明に出させていただきます。各地区町会長会議、地域力推進会議のどちらがよろしいですか。

会長 はい、町会長に依頼するものなので、地区町会長会議でお願いします。何か質問はありますか。

委員 地域力推進会議というのはどのような会議ですか。

会長 もともとは美化推進委員会という名称で、まちの衛生やゴミ処理問題などを中心に活動を行っていました。次に会議名がわがまち推進委員会と変わり、美化以外にある自分のまちの問題に取り組む会議に代わりました。その会議には、どうしても地域に浸透して欲しい課題があれば、関係機関の職員、区役所、消防署、警察などが参加し、説明などを行っていました。そして、数年前に地域力推進委員会が発足し、商店街、工業関係、青少年関係、保護司、民生委員、包括支援センターなど参加団体が大幅に増え、私の委員会ではメンバー数が70名を超えています。これが18地区で、ほぼひと月に一回のペースで開催されています。この会議は地域の活動を行っている方々が一堂に揃うので、回答がすぐ出てくるという利点があります。地域力推進会議は非常に有意義な会議として開催しています。また、区長が開催している大田区地域力推進会議は、同じくひと月に一回のペースで、区の部長級、18特別出張所長、警察、消防、学校、議会など関係機関総勢で130人余の会議体です。ここで出された情報も各地区の地域力推進委員会で情報共有されていきます。先日、消防署を会議場所とする出前型の地域力推進委員会というものを開催しました。消防署に初めて入った方々もいましたので、最後に見学も行い、良い経験になったと思います。施設の認識が高まるという意味でも有意義なので、これからも特養や福祉施設など他の場所で開催する出前型会議を実施したいと思っています。

委員 アンケートについての質問です。全自治会・町会を対象に実施するということですが、

回収率をどの程度に想定されているのですか。また、NPO・ボランティア団体との連携・協働という設問になっていますが、地域の中のまちづくりなどの協議会的なものについてはどのようなお考えですか。

支援員 問題は正にそこで、NPO・ボランティア団体と言われてもわからないケースの方が多
いのではないかと思います。まちづくり団体協議会は地縁の団体に近いと考えます。
5ページに書かれているのは、青少対や民生委員などの地縁の団体はどのような団体か
すぐにわかりますが、NPO・ボランティア団体となると何だろうと思う人が少なくな
いと思われまので、ここでは地縁の団体は含みませんという書き方をしています。ア
ンケートは送られて書いてもらうものなので、正確に意図が伝わるとは限りません。拡
大解釈でも思ったことを記入してもらえれば、的が外れている回答でも情報が入って
くるので、あまり厳密にはしていません。また、回収率の想定は根拠がないのでしてい
なかつたのですが、先ほど会長のお話にあった自治会・町会のあり方検討会も対象数が
同じですが、全部が回答された訳ではないようですが、水準はわかりますか。

会長 7～8割はあったのではないのでしょうか。皆熱心に活動されているし、これから自治会・
町会をどうしたらよいかとほとんどの会長さん達は考えていますから、今回は回収率は
高いと思います。

委員 自治会・町会のあり方検討会 中間報告というのは、ウェブ上で見られますか。という
のは、担い手が不足しているという厳しい認識の下、〇〇という方針が示されている
というのが基盤になっていますが、なぜ、担い手が不足しているのかということと、ど
うしてなり手がいないのかということに問題があつて、ここで中間報告をしていると思
いますが、そのことについては何も聞いておりません。

会長 この報告は自治会・町会長にお渡しした資料です。会長達は不足している原因は全員了
解しています。

委員 この中間報告の結果を基に、自治会・町会の現状を理解していくべきだとすれば、どう
して人材が不足しているのかの理由を私は知りません。

会長 不足している原因ですか。

委員 不足しているのをどうにかするために、連携協働というところにまず飛躍があつて、地
域の役員の方の平均年齢が75歳という年齢になっているというのはどういうことな
のかということです。なぜ、なり手がいないのかなど、会長は良く分かっているかもし
れませんが、中間報告の中に書いてあるのですか。

会長 書いてあります。会長達はそれを踏まえ、自分の町会で啓発活動を行っているのです。

委員 そちらはあたりまえかもしれないが、私は、なぜ自治会・町会が高齢化してしまったのか、担い手がないのか基本的なことがわからないのです。中間報告に書いてあるのなら読ませていただきたいです。そうすれば、基本的な知識があって、こういう話ができると思います。

会長 何もかもボランティアで活動していることなので、NPOや他のボランティア団体はどうかわかりませんが、純粋なボランティアで、自分の能力や体力を使って貢献してもすべて手弁当という世界にまったく入って来ないということです。特に若い人は入って来ません。だから、我々のような高齢者団体になってしまうのです。あらゆる面で募集をかけ、入って来てもらう努力はたくさんしています。しかし、町会の役員になるのはいやだけど、何かの手伝いであればやりますという声はあるのです。ですから、上手の組織を変えて、あるイベントはPTAの方々をお願いするとか、また、ある事業ではNPOの方々に活躍いただくとか、人材情報をもって、取り組み毎に人材確保をしていくことができるのではないかと思います。実際にはまだやっていませんが、そのように考えています。

部長 この中間報告のアンケートは、町会長あてのものなので、聞かれた方はこれでわかると思います。この場で審議いただくのに、ここからは読み取れない部分とか、更に説明が必要になる部分は、事務局から説明するようにします。

支援員 なぜ自治会・町会での活動を若い人はやらないのか、を調べるとすれば、区民意識調査みたいなもので直接区民の方に聞くようなやり方で把握する方法もあると思います。しかし、それはこの会議の役割ではないと思います。調査の方向としては、地域活動の中心となってやっている自治会・町会に聞く調査です。私は自分の活動の中で、NPOのネットワークの方々に自治会・町会について聞いた時、閉鎖的な印象があるという声がありました。町会でも活動している私にすれば、閉鎖的に感じても飛び越えて入っていけば良いのにはと思いますが、出来ない人達もいるわけです。まとまった調査ではないですが、いろんな状況の中から、繋がりにくさ、入りにくさがあるのだと思います。逆に自治会・町会の方々からすれば、こんなに一生懸命やっているのに、なぜ伝わらないのかという声もお聞きしている。もう一つ、もしこの会議のメンバーの中で、自治会・町会の活動をあまりやっていない方がいらっしゃれば、なぜかをお話いただければ理由がつかめるのではないかと思います。もともとこの区民協働推進会議は連携協働をどのように進めるかというのがミッションとしてあります。自治会・町会の方からいろいろな声を聞く中で、担い手がないという現状が把握できている中で、解決策の一つとして仮説かもしれませんが、連携協働というのが最初からセットされているということがありますので、調査を通して検証していく、どうやれば、理念として思っている連携協働が実体化するのかということをここでやっていく中で、少しずつ焦点が当たり始めているのではないかと感じています。

委員 今の説明は良くわかりましたが、それでは調査というものは、そこから何かをどうい

ことが足りないのか、何が必要かを聞くだけではなく、問題点を掘り起こす一つの契機になるのではないですか。連携協働、新しい人材と言って、書く人が何を書けばいいのかわかるような調査になっているかということがあって、逆に言うといろいろなことをすべて考えている会長さんだから、連携協働なんていう言葉はあたりまえだとおっしゃるし、ここに出てくる言葉はすべてわかるということであればね私にとにかく言うことではないと思います。本当にそうなのですか。いろいろな人がいますよね。プレ調査はやっているのですか。

支援員 規模を縮小した形で、プレ調査はやる予定です。

課長 この前段で、地域振興課で217自治会・町会にアンケート調査を行い、三点の問題がその調査の結果です。もう一つ掘り起こして、問題解決のためにはどういう手立てがあるのかということで、区民協働推進会議の連携と協働という二つの手を使い、問題を解決する方法があるのではないかということです。今回の調査であぶり出されてきた内容をまとめるだけでなく、抜粋した地域にヒアリングに入り、準備している助成金などの活用も視野に入れて具体的な解決策に繋げていきたいと考えています。

委員 シナリオができていくということを初めてお聞きしました。

課長 検討スケジュールの中で、今後の進め方については先に少し触れていきます。アンケート結果の速報、その後の考察を受け、ヒアリングの実施を行っていきます。25年度はまとめを行い、その結果で26年度は解決に繋げていこうと考えていますが、実施しながら、その状況を踏まえて進めていくこととなりますので、この会議の中で、検証していきたいと考えています。流れとしてそういうところまで行ければいいという段階です。

会長 私も含め悪い癖で、どうしてこのことに取り組みなくてはいけないのかということをご理解していると思い込んでいて、我々があたりまえだと思っていることを皆知っている訳ではないのに、しっかりした説明なしにこのようなアンケート案が送付されてくると今のような意見が出てもしようがないのかもしれないかもしれません。申し訳ありませんでした。

委員 とんでもございません。このようなアンケートの実施はすばらしいと、前回皆さんで確認をしております。アンケートに対する意見を本日の会議で検討すると思い、疑問点についても、私は専門なので細かいところまで考えてきました。今は時間もないようなので、後でお伝えします。締切も10月31日までということで、時間もないようですので、あまり意見の反映はできないですね。

支援員 時間はなくても反映した方が良い部分は修正をしていくつもりです。

部長 先程、アンケートの配布時には説明を行うというお話になりましたので、一番早い地区で9月5日となり、9月中にはすべての地区に説明に行きます。ご意見はできるだけ早くいただけるようお願いいたします。

課長 事前に開催案内と一緒にアンケート案を送付した理由は、本日初めて資料を確認いただいても意見が出にくいと思い、事前に確認いただいた上で、本日の会議で皆さまから意

見をいただきたいと考えていました。しかし、なぜ担い手が不足しているか等の質問で時間を要してしまいましたので、ご意見をいただく時間がなくなってしまいました。

会長 この会議では、理解しながら一つ一つ進めていくということが大変重要であると思います。これからいろいろな問題が出てくると思いますし、自分と関係のない組織を理解していかないと、しっかりしたことができないと思います。質問が出たら回答して進めていきましょう。我々町会に依頼が来たら、事前にアンケートを実施して経緯は周知されていますので、何の違和感もなく記入すると思います。問題意識は皆持っています。

委員 無駄でもいいので、意見を出させていただけます。どのように反映するか事務局にお任せをします。

支援員 一つだけ確認ですが、連携協働という言葉が浸透していないという認識があるようですが、政策上で使っているこの言葉を浸透させるのが役割だと思っています。連携協働という言葉の意味がわからない方があるかもしれませんが、ピント外れの答えが戻って来るとも含めた調査だと考えています。100%言葉の意味のわかる調査票を作るのは今の時点では無理なので、それをクリアできるようなアドバイスがあれば、ぜひいただきたいと思います。自治会・町会にはまるでNPOではないかと思われるような斬新な活動を行っている事例もあります。そういったの活動を知って広めていきたいというアプローチを考えているので、そういう意図があることも皆さんに知っておいて欲しいと思います。

委員 連携協働の主体の中で、企業が重要な部分かと思っています。条例でも連携協働の主体というところに企業が入っていて、アンケートの設問にNPO・ボランティアが掲げられていますが、例えば、商店街や工業関係者とも地域の中では連携協働がなされていますので、ページが増えないように、企業についても盛り込むことはできませんか。自治会・町会との連携があると思います。

支援員 項目立てをするのはこれで切っていますので、意識としては新しい人材という中に、地域のイベントに事業者の若手が参加しているような事例もあると思いますので、ここで意識できるようにしてみます。

会長 いろいろな意見が出ていますので、各地区会議での説明時に今いただいている意見も必要であれば補足していただくようお願いします。
これで、アンケートについてはよろしいですか。

全員 了解

会長 ここで、次回の推進会議の日程を決めたいと思いますので、事務局からお願いします。

＜ 第4回 区民協働推進会議 11月5日(火)開催 ＞
＜ 第5回 区民協働推進会議 12月10日(火)開催 ＞

会長 それでは、これで審議を終了させていただきます。
皆様、本日はありがとうございました。